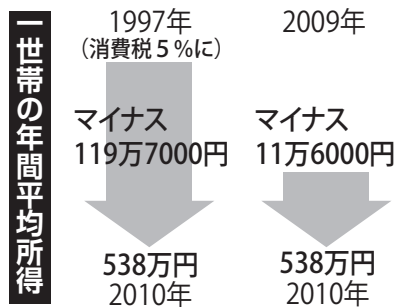


所得急減 やってはならぬ大増税



先日発表された国民生活基礎調査では2010年の1世帯あたりの平均所得は538万円。23年ぶりの低水準です。消費増税が5%に引き上げられた1997年と比べると、約120万円も減っています。こんなときに増税したら、今でも大変な暮らしも景気も底が抜けてしまいます。

一方、輸出大企業は「輸出先には消費増税を転嫁できない」からという理由で、莫（ばく）大な消費増税を戻してもらっています。大企業は消費増税を一円も負担していないのに消費増税を返してもらう——こんなバカことはありません。

輸出大企業に莫大なもどし税(年間)

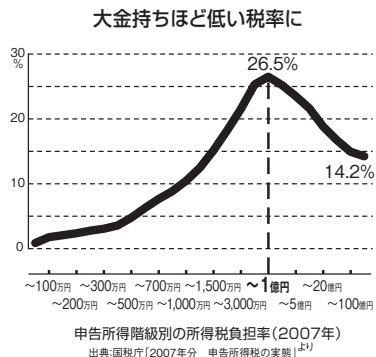
トヨタ自動車	2246億円
ソニー	1116億円

参議院で審議されている消費増税増税法案。暮らしも営業も大変なとき、大増税を押し付けるのは、一番やってはならないことです。参議院で廃案にするために力をあわせましょう。

消費増税法案は廃案に

逃げられない庶民に負担おしつけ

所得が1億円を超えたら税負担が軽くなるという逆転現象



がおきています。原因は証券優遇税制など大金持ち減税。税金を払うのがイヤで外国に逃げ出すような大金持ちを守り、逃げようもない庶民に増税を押し付ける。こんな恥ずかしいことはすべきではありません。

日本共産党

首相はこの声を聞け、

炎天下、東京・代々木公園で開かれた「さようなら原発集会」。圧巻と呼ぶにふさわしい17万人の大集会でした。野田首相は毎週金曜日に開かれる官邸前行動に対し「大きな音が聞こえる」としかいいませんでした。最近では「声が聞こえる」といい直していますが、大飯原発に続いて四国電力伊方原発の再稼働さえ狙っています。再稼働撤回、原発なくせ——首相は全国にこたます、こうした国民の声を聞くべきです。



経産省と交渉する近畿と福井の人たち(17日)

近畿、福井の共産党が政府交渉

近畿6府県と原発が立地する福井県の共産党は17日、大飯原発の再稼働撤回、抜本的安全対策、「計画停電」の回避など37項目の要求で48人が経産省、環境省、文科省、内閣府と交渉しました。

再稼働撤回、原発ゼロに